

大阪の 社会福祉

The social welfare
in OSAKA

2021.9
796

CONTENTS	
平野区	1
西淀川区	2
港区	3
西成区	4
	5
	6
	7
	8



社会福祉 大阪市社会福祉協議会

<http://www.osaka-sishakyo.jp>



新型コロナウイルス感染予防対策を講じ実施しました

平野区 ひらの支え合いバンク 「フードパントリー」を開催

平野区社協では、生活困窮者支援として、緊急食糧等提供事業をおこなっています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で相談も多く、食糧等の提供件数は、例年20件程度のところ、昨年度は約5倍の116件と急

増しています。この状況を案じた区社協では、今年の1月から3月にかけていち早くテーマ型募金「ひらの支え合いバンク募金」を開設しました。
(2面につづく)

HB

保育園や幼稚園が認定こども園に変わる。厚労省と文科省の間に挟まって、幼児教育(保育)はどこへ行くのかと心配したが、こども園は内閣府の管轄に▼少子化をはじめ虐待や貧困やこどもを取り巻く社会情勢が変化中、政府も対応に苦慮している▼現場で何うと、自身は何も変わらないというが、職員には保育士の資格だけでなく幼稚園教諭の免許も必要だとか▼見学したのは、赤じそのしぼり汁が、塩や酢、せっけんを入ると色が変化する体験。その変化の様子が驚きを持って見ることも。高学年になって、酸性・アルカリ性を学んだ時につながってくれたらと、教育的な視点のぞく▼こども園への移行とは関係ないだろうが、重度の自閉スペクトラム症のこどもがお漏らしをした時、他のこどもたちは騒ぎもせず活動に夢中。そこに障がいのあるこどもがいることが当たり前のように自分たちの活動に取り組んでいる▼その自然な姿を保障するために、30人ほどの5歳児に保育士が3人配置されている。保育士不足の中、行政の管轄や名称を変えるだけでなく、保育士が働きやすい態勢作りが理念を実現する。(石)

ひらの支え合いバンク「フードパントリー」を開催

平野区

必要な人に届けるために

「募金で集まった5万7,456円で食品を購入・備蓄し、提供してはいますが、コロナ禍の長期化により食糧支援が必要なのはさらに増えると思います。潜在的に困っている人たちが、相談やサービスにつながるきっかけになればとフードパントリーの開催を企画しました」と

地域支援担当主査の小谷邦江さん。感染予防対策を講じ、8月1日・15日の両日に、フードパントリーを開催しました。

この活動を実施するにあたり、赤い羽根共同募金「いのちをつなぐ支援活動応援助成」の助成金を活用し、平野区内にある(株)マルタマフーズから簡単に調理できる食品を購入した他、ふーどばんくOSAKA、おおさかパルコフーズからの災害備蓄食品等の寄付もあって、大量の食糧を準備しました。

事前告知には、地域とつながりがない人やインターネット環境のない人にも情報が届くように、チラシやポスターを地域の掲示板や回覧板で周知案内してもらい、区内のスーパーマーケットにも設置協力を依頼しました。また地域包括支援センター等の関係機

これをきっかけに、初めて区社協を訪れた方も多くいました

関には、利用者に直接声をかけしてもらうなど、1回目は100人、2回目はあいにくの雨天にもかかわらず106人の方が来られ、多くの方に区社協に足を運んでもらう機会となりました。今後、これを機に新たに相談につながった方へ、伴走型支援をおこなっていきます。

一方、経済的に困っている世帯に食糧を提供するために、家庭の余剰食糧を寄付するフードドライブを同時開催しました。7月の「区社協だより」の一面

「フードドライブには、食品ロス削減という目的もあります。活動を通じて生活に困窮している人たちの現状について理解を深めていただければと思っています。短い準備期間ではありましたが、企業ともつながり、地域団体や関係機関、ボランティアの協力のおかげで無事に開催することができ、区社協も一丸となって取り組みました」と小谷さん。

に募集記事を掲載したことの効果か、この日も地域の人たちから、米やレトルト食品、そうめん、カップ麺などが持ち込まれました。

市内で最も人口の多い平野区。住民主体による地域福祉推進に向けて意識が高まっています。コロナ禍の事業を通じて、地域の中のセーフティネットが広がり福祉課題の早期発見につながると同時に、「区民のみならずそれぞれに、お互いさまの優しい気持ちで醸成され、支え合いの輪がひろがる」ことを目標としています。実際に、昨年度の外出自粛高齢者・障がい者等見守り支援事業に際しては、たくさん地域の人たちが啓発物品を持参し、対象の方や気になる方を訪ねました。

やさしい気持ちの醸成

「顔を見たらお互い安心！ええ活動やから、今年もやろうかな」と言ってもらえるとうれしいです。人と人がつながり、もし身近な人から困りごとを相談されたときには「社協に行ってきた」と気軽に勧めてもらえる存在になればと、われわれ社協職員も願っています」と小谷さんは思いを語りました。



食品と一緒に、各相談窓口のチラシを配布



対面や密を避けた配置や動線も工夫しました

「顔を見たらお互い安心！ええ活動やから、今年もやろうかな」と言ってもらえるとうれしいです。人と人がつながり、もし身近な人から困りごとを相談されたときには「社協に行ってきた」と気軽に勧めてもらえる存在になればと、われわれ社協職員も願っています」と小谷さんは思いを語りました。

生徒たちの思いを乗せて、 絵手紙を高齢者施設へお届け

―にしよど絵手紙交流プロジェクト―

本誌8月号で紹介した「にしよど絵手紙交流プロジェクト」第2弾。淀商業高等学校で、ボランティアグループ絵手紙「遊楽の会」の協力を得て作成した絵手紙105通が、西淀川区社協の調整により、区内2か所の

高齢者施設に届けられました。7月29日に、淀商業高等学校の辻本智加子先生、福祉ボランティア科の2年生4人と区社協職員が、まずは西淀川特別養護老人ホームへ。施設のエントラ

ンスで、生徒から「コロナで暗い気持ちになることが続いているので、少しでも明るくなってもいいから」とのメッセージとともに絵手紙が渡され、麻生正齋施設長は「ボラン

ティアや実習生をなかなか受け入れられない状況が続いている中で届けてくれたこの絵手紙を、利用者一人ひと

りへ手渡したい」と思いを伝えました。続けて特別養護老人ホーム姫島みずほ苑では、感染予防対策を講じながら利用者2人に手渡すことが実現。由比勝施設長は「コロナ禍で福祉を学ぶ学生のみなさんなかなか経験を積める機会がないかと思い、施設として力になれるならと直接受け取る場面を調整した」と話します。入学以来、施設見学や利用者とのコミュニケーションが叶わなかった生徒にとって、短い時間ではあったものの念願のふれあいの機会になりました。

区社協では、絵手紙を受け取った施設で暮らす方々の反応が学生にも返ってくれば：という願いを込めて、絵手紙とともに簡単に感想を記入できるシートを用意。結果、計51通の返送があり、「普段あまりお話をされない方がすごく笑顔になり、『上手だな』と言われていました」など施設職員による代筆のほか、受け取った絵手紙のメッセージを引用して、「水分補給をしっかりと」とそのとおり!!おいしい茄子がぬか漬けにな

れ」というコメントもありました。利用者の中には直接生徒あてに返事を書かれた方もおり、心通う取組みになりました。

辻本先生は「福祉ボランティア科に入学した生徒たちは、学校での学びを活かして地域での施設実習やボランティア活動を実践することで大きく成長します。絵手紙を制作したとき、手渡したときの充足感に満ちた生徒の姿を見て、コロナ禍の中ではありますが改めて地域とつながりを深めた教育活動の重要性を実感しました」。

今回のプロジェクトをふりかえって、区社協・地域支援担当の松原麻衣さん（上写真・後列右）は、「生活支援体制整備事業と協働で『にしよど絵手紙交流プロジェクト』第2弾を実施し、たくさん笑顔を見ることができました。コロナ禍においてさまざまな配慮は必要でしたが、『3密は避けても親密さは失わない!』をテーマに企画したこのプロ

ジェクトは第2弾も大成功だったと思います」と話しました。



西淀川特別養護老人ホームで受渡し後の一枚

今回のプロジェクトをふりかえって、区社協・地域支援担当の松原麻衣さん（上写真・後列右）は、「生活支援体制整備事業と協働で『にしよど絵手紙交流プロジェクト』第2弾を実施し、たくさん笑顔を見ることができました。コロナ禍においてさまざまな配慮は必要でしたが、『3密は避けても親密さは失わない!』をテーマに企画したこのプロ

ジェクトは第2弾も大成功だったと思います」と話しました。

プロジェクトは第2弾も大成功だったと思います」と話しました。

プロジェクトは第2弾も大成功だったと思います」と話しました。

プロジェクトは第2弾も大成功だったと思います」と話しました。

プロジェクトは第2弾も大成功だったと思います」と話しました。

プロジェクトは第2弾も大成功だったと思います」と話しました。

プロジェクトは第2弾も大成功だったと思います」と話しました。

プロジェクトは第2弾も大成功だったと思います」と話しました。

コロナ禍でも認知症の方を地域で支えるために 「ひまわりじゃらん見守り協力事業者情報交換会」

港区社協は、8月6日に「ひまわりじゃらん見守り協力事業者情報交換会」を開催しました。ひまわりじゃらん見守り協力事業者とは、事前登録された認知症高齢者が行方不明になった際に、見守り相談室から氏名や特徴等の情報がメールで送られ、可能な範囲内で行方不明者の早期発見・保護にご協力いただく、大阪市の認定を受けた協力者です。港区では現在、民生委員や福祉関係事業者、個人商店や企業など多彩な参画者300人以上で、ネットワークを構築しています。

また、区独自で日常業務や生活の中で高齢者などの異変に気付いたときに、地域見守りコーディネーターや港区社協に連絡を入れる仕組みがあるため、併せて日頃からの地域の見守りをおこなっています。

今回、区社協では初の試みとして、協力事業者と認知症高齢者支援に関わる関係者などとともに学習し、地域の中での横のつながりを強化することを目的に、区社協から弁天会館、南市岡会館の2会場と個々の参加者をつなぐハイブリッド型の情報交換会を、オンラインと対面のハイブリット開催で、密な情報交換ができました。



オンラインと対面のハイブリット開催で、密な情報交換ができました



参画の事業者は、目印としてシールをお店に貼っています

さらに、生活支援コーディネーターから百歳体操や映画サロンなどの居場所づくりをおこなう港さつき苑、そんぽの家、多様な見守りの形として紹介しました。

また、「認知症の方の接し方をもっと知りたい」などの感想がありました。また、「声かけができるのは近所の方だと思ふ。日々のちよつとした関わりがとても大事であると感じた」と、認知症の理解だけでなく地域でのつながりの重要性を改めて共有しました。



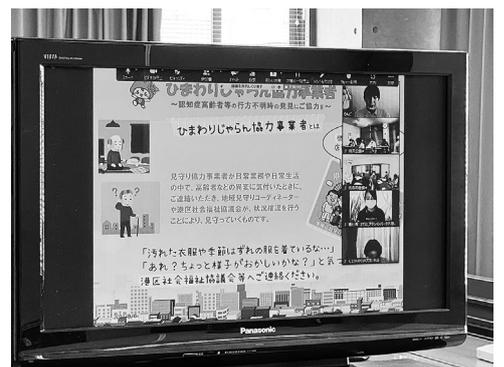
最後は、事業者・関係者のみんなで記念撮影

地域と協力事業者の見守り力

情報交換会では、はじめに、港区地域包括支援センターに寄せられる相談の経路・内容について報告。次に、見守り相談室から協力事業者の役割説明がありました。そして、実際に、自宅に帰れなくなっていた高齢男性を発見・保護し、見守り相談室に連絡があったことで家族と連絡を取ることができた事例や、早期に変化に気づき、相談があったことで医療・介護サービスにつながった事例など、協力事業者の方々の活躍が報告されました。

地域と専門職の顔の見える関係

グループレビューでは、「近所の喫茶店が、常連のお客さんの変化を見守り相談室に連絡しているという実例を知り、興味深かった」「認知症の方の接し方をもっと知りたい」などの感想がありました。また、「声かけができるのは近所の方だと思ふ。日々のちよつとした関わりがとても大事であると感じた」と、認知症の理解だけでなく地域でのつながりの重要性を改めて共有しました。



港区では行方不明高齢者の捜索協力事業者は「ひまわりじゃらん協力事業者」の愛称で呼ばれています

野和代さんと生活支援コーディネーターの久保祐一郎さんは「部署間の協働、関係機関や地域との連携があったからこそ協力事業者の方々と有意義な学びの時間を提供することができた。この情報交換会をきっかけに、事業者同士でもつながっていたらいいと思う」と思いを語りました。この会を通して、地域の中で認知症の理解が深まり、地域とのつながりがより密になることが期待されます。

動画撮影ワークショップ初開講

いろんな世代に
関心を持ってほしい

西成区社協は、令和3年7月30日、区社協の研修ルームにて、区ボランティア・市民活動センター（以下、ボラセン）企画活動部会のメンバーを対象とした「動画撮影ワークショップ」を開催しました。



重江監督のレクチャーに興味津々

このつながりを絶やさなため
の交流手段として、SNSやWEBの活用が増えています。区社協としても、地域活動や居場所づくりの支援、ボランティア活動者のサポート等をおこなううえで、動画配信などのメディア活用は欠かせないものと考えていました。

地域支援担当の海野千冬さんは、「動画配信によって地域福祉活動に関わったことのない世代にアプローチし、区社協やボラセンの認知度を高めることに

もつながればと願っています。そのためにはまず、動画配信のことを知ろうと思ひ、今回のワークショップにいっきましまし」と話します。

映画監督が

区民の一人として応援

ワークショップのアドバイザーは、西成区で38年間続く子どもたちの集いの場を描いたドキュメンタリー『さとにきたらええやん』で知られる映画監督・重江良樹さん。「今は、動画配信がスタンダード。社会福祉に関わる団体や個人それぞれが、自分たちの活動や区の魅力を発信するのはいいこと。西成区民のひとりとして応援していきたいですね」と力強い言葉をかけました。



照明だけでイメージが一新

ワークショップには、企画活動部会のメンバーや市民活動関係者など7人が参加し、機材や撮影技術の知識やカメラワー

ク等の手法を学びました。「職場でイベントの動画撮影・編集を任されているので、機材から編集の方法まで専門的な知識を得られてよかったです」と参加者の一人は話しました。

事務局主導から パートナーシップへ

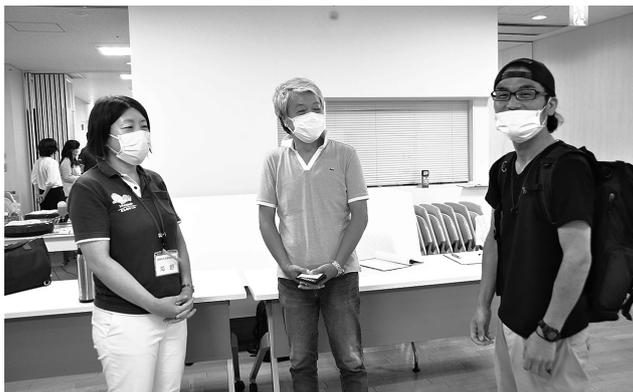
企画活動部会は、ボラセンを盛り上げ発展させるために活動しており、メンバーには、こどもや高齢者、障がい者のほか地元の企業などさまざまな分野で活躍している人たちがいます。以前は、事務局主導で企画を立て、意見をうかがうという方法で進めていましたが、2年ほど前から変化していったと海野さんは話します。

「ボラセンの活動を進めていくなかで、部会には多彩なメンバーが揃っているのだから意見をいただかないのはもったいないと考えました。今は、みんなでもにもアイデアを出し合ひ、創り上げる協働の形に変わってきています。この企画も、部会員からのアイデアをもとに開催したんですよ」。

いよいよ

YouTubeチャンネルを開設

介護事業所を経営する企画活



左から海野千冬さん、乾亮二部会長、重江良樹監督

動部会の部会長・乾亮二さんはワークショップを終えて、「宣伝活動の一環としてFacebookやインスタグラムは経験済みですが、動画は初めて。撮影スキルだけでなく『つかみは最初の5秒で決まる』など見せ方の極意を教わるのができました。まずは、事業所のHP上で試してみたいですね」とやる気をみせています。

今後の展開について海野さんは、「近々、ボラセンと区社協でYouTubeチャンネルを開く予定です。部会との協働も、ここがスタート地点。ボラセンや社協をまったく知らない方にも届けばうれしいですね」と話しました。



こどもを取り巻く課題において、政府が平成21（2009）年に初めて相対的貧困率を公表したことにより、見えない貧困層の存在が社会的に認知され、こどもの貧困問題がとりざたされるようになりました。

こどもを取り巻く課題は、経済的なことだけではなく、環境の変化があげられています。核家族、共働き、ひとり親世帯の増加や学校以外の集団生活、社会生活の希薄化など課題は山積しています。このような背景のもと、地域では多様な形態でのこどもの居場所が増えつつあります。

地域こども支援 ネットワーク事業

平成26（2014）年に「子ども貧困対策の推進に関する法律」が施行



食品など、活動に必要なさまざまな物資を登録団体に受け渡しています

ネットワーク事業登録団体数(令和3年3月31日時点)	
平成30(2018)年度	88団体
令和元(2019)年度	130団体
令和2(2020)年度	176団体

社会全体でこどもを支える仕組みづくりをめざして

こどもたちの未来のために

され、こどもの貧困問題への関心が高まる中、大阪市ボラン

民運動につなげることを目的と

ティア・市民活動センター（以下、市VC）は、平成28年、大阪ボランティア協会とともに発起団体となり、第1回「地域児童支援NPO連絡会（仮称）」を開催しました。これは、こども

の貧困などの課題解決に取り組むNPOとゆるやかなネットワークを形成し、より大きな市

「地域こども支援ネットワー

ク事業」は、こどもに関する課題を「他人事」ではなく、一人

組むNPOとゆるやかなネットワークを形成し、より大きな市

の醸成を図ることを目的としています。同事業には、令和2年度末で、176団体が登録しています。

市VCは同事業の事務局として、こども支援団体やそれを支援する企業・団体、区社協などによる「地域こども支援団体連絡会」やこどもの居場所づくりサポート講座、シンポジウムなどを開催し、こども

支援に関する勉強会や情報交換などをおこなっています。また、登録団体に対して、市内5か所の社会福祉施設を介して、企業等団体から提供のあった物資を提供しています。

この10年の間に、全国的に急速に増加したこども食堂や学習支援の場等こどもの居場所は、市内でも平成28年頃から広がりを見せはじめ、令和2年9月時点で、市内270か所になって

います。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、こどもの居場所活動もやむを得ず中止し、こどもたちとのつながりが絶たれてしまった団体もありました。そこで、活動再開のきっかけづくりやこどもたちとのつながりを再構築することを目的に、希望する登録団体に延べ9709食の弁当を提供しました。今後も、つながりを途絶えさせないよう、社会全体でこどもを支える仕組みづくりに取り組んでいきます。

また、登録団体に対して、市内5か所の社会福祉施設を介して、企業等団体から提供のあった物資を提供しています。

この10年の間に、全国的に急速に増加したこども食堂や学習支援の場等こどもの居場所は、市内でも平成28年頃から広がりを見せはじめ、令和2年9月時点で、市内270か所になって



地域こども支援ネットワーク事業 シンボルマーク

「コロナでも、これならできる!」

活動メニュー②

新型コロナウイルス感染症の流行が長引く中、さまざまな活動を制限せざるを得ない状況が続いています。それでも、「何かをしたい!」「楽しみやつながりを持ちたい!」そんなふうにいる方もいるのではないのでしょうか。

本誌では、「コロナでも、これならでき

る!」活動メニュー―感染リスクをゼロにすることは難しくても、リスクを低くして活動できるアイデアを紹介します。

紹介する活動メニューは、感染のリスクが全くないものではありませんが、基本的な感染防止対策を講じたうえで、できそうなことからぜひ始めてみてください。

スタンプ



外出自粛が長くつづく中、高齢者のフレイル状態への進行に注意が必要です。
※身体的、精神・心理的、社会的要因による虚弱

そこで外出の機会を保つために、密にならず、それぞれのペースで楽しめるスタンプラリーを企画してみようでしょうか。

スタンプをあつめるという目的を達成する楽しさもあって、無理なく歩く機会を持つことができる活動です。

参考：令和3年5月号掲載 都島区「ごんごん歩こう! 都島区おでかけスタンプラリー」

脳トレプリント



脳トレプリントの配付も、密を避けながらできる、認知症予防・フレイル予防のための活動です。

地域の会館やセンターなどに来られた方一人ひとりに手渡す方法や、「ご自由にお取りください」の形で配架してもいいでしょう。

答えは別の日に取りにきてもらうよう工夫すれば、外出の機会を増やすことができます。

参考：令和2年12月号掲載 西区「持ち帰り脳トレ」で高齢者の外出促進
令和3年8月号掲載 此花区「このはなドリル」で自粛期間も楽しく元気に

風をよむ

高齢者に対する地域支援の新たな対応

大阪市立大学大学院 生活科学研究科 教授 岡田進一

大阪市における高齢者数の増加は、さまざまな報道から周知のとおりである。そのため、高齢者に対する地域支援については、適切な対応を行っていかねければならない。まず、現状認識から始めると、大阪市においては、①一人暮らし高齢者が多いこと、②後期高齢者の比率が上昇していること、③低所得高齢者が多いことなどが特徴としてあげられる。また、地域の特徴として、高齢化率の高い地域とあまり高くない地域が混在し、各区内においても、さまざまな地域が混在しているため、地域ごとの特徴を適切に把握しながら対応策を考えていく必要がある。さらに、自治組織も弱体化してきている地域も存在するため、地域における住民状況の把握や住民活動の促進が難しくなりつつある。

上記のような状況を踏まえ、今後の高齢者に対する地域支援の新たな対応を整理すると、以下のようなことが考えられる。①一人暮らし高齢者の増加や地域の自治組織の弱体化のため、新たな地域づくりや一人暮らし高齢者を守る持続可能なまちづくりを、地域特性を踏まえた上で行う。②区役所や地域包括支援センターなどが、積極的に地域アセスメントを行い、また、地域ケア会議などを活用しながら地域課題を整理し、各地域における対応策立案や施策推進を行う。③集合住宅などで、住民の状況把握が難しい場合には、各区役所や地域包括支援センターなどが中心となって、適切な対応策を実行する。ただし、個人のプライバシーにも配慮する必要があるため、地域住民に対しては、ソーシャルメディアを含むさまざまな方法で地域支援の重要性に関する情報提供を行い、地域支援に対する理解を促進した上で、対応策を実行していくことが求められる。

はじめまして! こんにちは♪

NPO法人 ふらいおん

NPO法人のご紹介 ▶ 71 ◀

現役の大阪教育大生がおこなっている無料学習塾活動

「NPO法人 ふらいおん」は、2020年の9月に大阪教育大学の学生有志によって立ち上げられた「無料学習塾プロジェクト ふらいおん」から始まり、現在も継続してさまざまな教育系の非営利活動を行っている団体です。主な事業として、「無料学習塾事業」、「教育支援事業」「IT系事業」の3つを運営・活動しています。

「無料学習塾事業」の目的は、子どもたちの家庭の収入差による「教育格差」を是正すること。「教育支援事業」の目的は、教職に関わる人へのサポートを行うサイトやアプリを開発し、無償提供を行うことによって、教育を与える者・受ける者双方へのサポートをすること。さらに、教育に関連する情報をラジオアプリなどを通して発信していくことで、教育リテラシーを高めることです。「IT系事業」は、現在相場が高額となっている「プログラミング教育」を格安で提供する教室を開くことで、これからの情報社会を担う子どもたちにもIT教育を行き渡らせるこ



とが目的です。
ここでは無料学習塾活動に焦点を当ててお話しします。日本では「家庭の経済力の差が学校外での学習量の差に繋がっている」ということが一つの理由で、先進国の中でもかなり教育格差が大きくなっています。私たちはこの現状に対し、“極めてもったいない”と感じ、「より多くの、伸ばせることに対して学習できる場所・機会を与える」ということを目標に活動しています。

現在、無料学習塾は、毎週水曜日の15時～18時に開校しており、月一のペースで土曜日に「サイエンスイベント」や「イラスト教室」、「プログラミング教室」などのイベントを開催しています。

活動していくなかで、「無料学習塾活動」に多くの需要があるということを感じると同時に、実際には「無料学習塾というものがあると初めて知った」という声も多くいただきます。

「無料学習塾」という存在の周知と継続のため、これからもNPO法人としての活動を続けていきます。

NPO法人ふらいおん 寺田町駅前無料学習塾
大阪市天王寺区大道5丁目7-4
毎週水曜日・金曜日(15時～18時)
※活動時間・日時は変更になる場合があります

「麒麟が如く」出版

社会福祉法人 八尾隣保館の85年史

現場の息吹、群像劇…全社協や大阪の社会事業史なども描かれ、福祉を志す人々に推奨します

お問い合わせ
れもんしんぼうしゃ
檸檬新報舎 090-7765-1812

定価 1,980円(本体1,800円+税)
Amazonでも販売

申込 郵便振替口座 00980-9-236995
(口座名)一般社団法人檸檬新報舎

法人史などの執筆、編集、出版を承ります

立ちどまらない保険。
MS&AD 三井住友海上

三井住友海上の安心 GK

1児までの保険 住まいの保険 火災の保険

www.ms-ins.com

大阪府共同募金会からのお知らせ♪

■ 令和3年度NHK歳末たすけあい特別助成申請受付

年末・年始の時期に特有な福祉ニーズや生活困難者等のニーズに応える事業に対する助成申請を受付けています。
▶ 申請書受付期間=令和3年9月30日(木)まで(必着)

■ 寄付金助成施設などの訪問

～あなたの寄付金が役立てられているところを訪問しませんか～

大阪府共同募金会では、毎年、役員・評議員・運営協議会委員で構成する調査指導部会の活動として、助成を受けた社会福祉協議会、社会福祉施設・団体を訪問し、共同募金の活用状況の調査、住民への公表等の指導を行っています。赤い羽根データベース「はねっと」で大阪を含めた全国の助成事業をご紹介しますが、寄付者である府民のみならずにもっと共同募金が身近で役立っていることを知っていただこうと、この調査指導部会の活動に同行参加される方を募集しています。
▶ 申し込み受付期間=令和3年9月30日(木)まで(必着)

共通

詳しくは、大阪府共同募金会ホームページ
<http://www.akaihane-osaka.or.jp>をご覧ください。

赤い羽根おおさか

検索

問合せ=大阪府共同募金会
TEL:06-6762-8717 FAX:06-6762-8718
Eメール: ai-kibou@akaihane-osaka.or.jp